

地域安全特集 中国軍の北朝鮮崩壊事態対処

漢和防務評論 20140425 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

最近、中国軍内で北朝鮮崩壊時の対処方法について研究されているようです。韓国と米国が行っている“北朝鮮危機管理”検討会には中国は参加を拒否しています。

漢和防務評論の関連記事を紹介します。

最近の韓国の海難事故対処を見ると、とても頼りない人々ですね。このような人々では、北朝鮮が暴発したら彼らは一緒になって巻き込まれてしまうでしょう。

本誌編集部

2013年7月以降、北朝鮮崩壊後の対応措置に関する論文が中国軍内部で増加している。これらは、非公開の内部論文であり北朝鮮を“東北アジアの隣国”と記述している。これらの論文は、“北の核保有”を前提に、外国の連合軍が北朝鮮を攻撃し北朝鮮が崩壊した、との想定で各種政策を提言している。

この内部論文は、北朝鮮の党・政権・軍の高級幹部、崩壊し無統制となった軍隊、及び指揮統制を維持した正規軍が中国に進入した場合の対応措置を記述している。論文は、“難民”（難民となった民衆）“難政”（難民となった政治家）、“難軍”（難民となった崩壊した軍隊）という新しい概念を提議し、中国軍の第一線及び第二線作戦部隊に準備を怠らないよう求めた。中朝国境に突発的な事変が発生した場合、第一線作戦部隊は、国境線まで前進し、国境の全面封鎖を行い、北朝鮮難民の大量流入を阻止しなければならない、と。第二線作戦部隊は、適宜前進し、山岳地域の主要な峠、主要道路、及び橋梁を封鎖し、国境に第二線隔離地帯を設立しなければならない、と。

軍内論文は、初めてアフガン戦争時期に中国が国境を封鎖した経験を参考にすべきであると提言した。論文によると、米軍がアフガンに進攻した時期、蘭州軍区に所属する南疆軍区は7万名の陸軍、空軍及び武警部隊を投入し、中国とアフガン、中国とキルギスタン、中国とカザフスタン、中国とタジキスタン、及び中国とパキスタンの国境を封鎖した。

平壤が張成澤事件を処理してから、中朝間の対決姿勢が明らかに強まった。韓国紙は脱北者の話を引用し、「金正恩は、最近、中朝国境を“第二戦線”と呼んでいる」と述べた。KDRが掌握した状況は次の通り：これは特に新たな提案ではなく、金正日時代にも中朝国境を“戦線”と呼んでいた。この“戦線”上に

は、大量の脱北者問題が存在するだけでなく、韓国がこの“戦線”を利用し、北朝鮮に対するスパイ戦をしかけ、中朝のスパイ戦をエスカレートさせている。北朝鮮の武装スパイが中国に進入し北朝鮮の逃亡者を誘拐しようとした事件が過去何度も発生し、中国武警との衝突事件まで発生している。

中国軍の上述内部論文には、専門的な章節を設け、“監護流亡軍政要員”の問題を提議している。この論文は、「東北アジア隣国の“崩壊し無統制となった部隊”“指揮統制を維持した正規軍”“党・政権・軍の高級幹部”が潜入、或いは正式に中国への進入を要求した場合、全て武装解除し、専門的な監護が必要である」と述べている。党・政権・軍の高級幹部に対しては、速やかに真の身分を明確にしなければならない、と。

以下の提言は重要である：“これらの人員は、直ちに縦深地区に移動させ保護し、中国国内に侵入した特殊工作員による暗殺或いは発生するその他のトラブルを防止しなければならない”と。

内部論文が特に強調していることは次の通り：中国国内に流亡した党・政権・軍の高級幹部と北朝鮮国内の連繫を即刻遮断し、彼らの行動を制限し彼らが北朝鮮国内の軍事行動を継続して指揮するのを防止し、他国が中国国境地区で軍事衝突を起こすきっかけを提供してはならない、と。

これらの論文の趣旨は、

1. 中国は、北朝鮮の動乱によって米国と開戦することは望まない。すなわち北朝鮮の動乱の渦中に巻き込まれるのは避けたい。
2. 大軍を中朝国境に派遣し、越境させ親中政権を樹立するような意図はない。
3. 中国領土に、如何なる主張をしようと、北朝鮮亡命政府などを建立する意図はない。

また内部論文は、国境地区に設置された難民キャンプの運営方法などを検討している。

最近 3 年間、瀋陽軍区は、冬季の長距離機動訓練を行っている。第 39 及び第 16 集団軍は北朝鮮問題に関連して、何度も国境封鎖演習を行った。

朝鮮半島の歴史を振り返ると、半島内部に動乱が起きると、必ず軍民の大規模“越江行動”が起きている。一旦金正恩が政権を失えば、北朝鮮人民軍に内戦が起き、交戦部隊は国境各地で中国側に逃亡或いは追撃してくる可能性が極めて高い。金日成はかつて長白山の中国側で遊撃戦を行った。しかも北朝鮮の内戦はある期間持続する可能性がある。このような状況下で、内戦の戦火が中朝国境を越えてくる可能性が高い。

2010 年に金正恩が政権に就いてから現在までに、中国の北朝鮮に対する態度が根本的に変化した。2010 年、香港の親中メディアは、中国共産党中央から統一

指示を受けた。すなわち、金正恩政権を随意に批判したり、評論したりしてはいけない、と。上述の軍内内部論文を見る限り、2013年以降、中国は北朝鮮の核問題及び戦争を引起す可能性を相当憂慮しており、金正恩政権を引き続き庇護する意図は失せた。それどころか必要時、国境封鎖の可能性を示し始めた。2009年以降、韓国と米国は、”北朝鮮危機管理モデル”の制定を開始した。その中の一つの想定が北朝鮮政権の崩壊である。韓国の外交消息筋は、”当時何度もこの危機管理モデル研究への中国の参加を求めたが拒否された”と述べた。上述の軍内論文の内容から見ると、中国軍内部は、現在米国及び韓国と一緒に”北朝鮮危機管理モデル”を研究する意図はないようだ。

以上